

林野庁長官賞

地域材の生産から加工、販売まで一貫供給体制の確立

産地間競争激化に対応

地域内システム完結

森組の果す役割示す

球磨村森林組合

組合長理事 大岩 誠

□事業体の構成

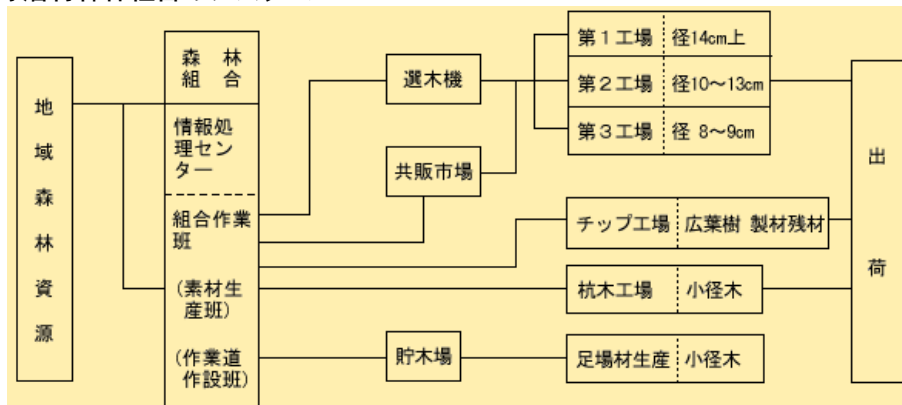
組合員 1,033名

〒869-64 熊本県球磨郡球磨村神瀬甲1130

TEL0966-34-0211



□球磨村森林組合のシステム



1 地域のあらし

球磨村は熊本県の南部に位置し、九州脊梁山地を源とする日本三急流の一つ球磨川の中流域に広がる総面積が2万737ha、森林面積1万8,315ha、林野率88%の林業と農業が主要な産業となっている典型的な山村である。

森林は、民有林が1万6,547ha、90%と大半を占めており、スギ、ヒノキを主体とする人工林面積は1万1,455haで蓄積は325万m³に達し、人工林率は県下でも高く69%に及んでいる。

当地域は、戦後に拡大造林が積極的に進められた新興林業地であるが、この森林資源を背景とした素材生産量（民有林）は約4万5,000m³で県下で2番目に多く、その67%を球磨村森林組合が取り扱っている。

木材加工業は、地域の建築用材生産の歴史が比較的新しいことから森林組合以外は賃挽き程度の零細経営で4業者と少ない。

2 事業の目的

(地域材の生産・加工・販売一貫供給体制の確立)

村の過疎化や森林所有者の高齢化が進む中、森林の造成や適正な育成及びその有効な活用を図る素材生産をはじめとする林業の推進にとって、森林組合の果すべ

き役割、中核的な担い手としての期待は大きいものがある。

このため、球磨村森林組合においては、森林所有者の協同組織として協同の力を発揮し、林業の活性化・振興に努めることを基本方針に事業の積極的な展開が進められた。特に、森林資源の有効利用による森林所有者の所得の向上を図ることを目標に、「国産材供給基地球磨村」を目指して、より一層の組合組織の強化と装備の高度化による生産効率化を図り、素材生産から加工・販売まで一貫供給体制の確立への取り組みが進められた。

3 目的達成への歩み

(森林組合が先頭に)

球磨村は、かつて山また山の村で製炭が主要な産業であったが、30年代に拡大造林が急速に進み、昭和30年に3つの森林組合が合併して球磨村森林組合が設立された。

森林資源の造成が進んでいったが、我が国の高度経済成長に伴い、村からも若者を中心に急激に人口が都会に流出し、過疎化が進んでいった。このような激しい時代の移り変わりの中であって、森林組合においては、多くの投資と労力により造成された、村で唯一ともいべき森林資源を活かして林業を推進することが山村の振興であるという使命のもと、さまざまな事業に意欲的に取り組んだ。

40年から50年代に組合労務班の結成、素材生産用機械の導入、チップ工場や製材加工施設の設置、森林観光事業への進出など多角的な事業を積極的に展開し、組合組織の強化及び拡大を図った。

4 事業の内容

(一步一步確実に)

地域材の生産から加工・販売一貫体制の確立を目指し、着実な事業推進の基本となる労働力を確保する作業班の組織強化、拡大を手始めに、高密度路網の作設と高性能林業機械の導入等により素材の計画的生産の確保と生産性の向上を図るとともに、地域内での付加価値を高める製材加工等各種の事業を積極的に進めている。特に、単に生産量を増やすのではなく、低コストで、如何に計画的・安定的に生産し、産地間競争の激化に対応して収益を確保するかに努力している。

(1) 地域森林経営管理

情報処理センターを1990年に整備し、森林資源管理・施業集団化・林業労働力需給調整等の林業情報システムの導入を行った。

このシステムの活用により森林資源管理等の情報を一元的に把握し、組合員に植林・保育・伐採・出荷等について助言勧奨するなど緊密な連携を深め、適期の施業の指導及び受託による計画的素材生産等を実施している。

(2) 作業班の組織強化への取り組み

雇用条件の向上などにより、活力ある作業班の育成強化に努め、素材生産班をはじめ30作業班140名の体制を確立している。

(3) 素材生産の効率化への取り組み

ア 高密度路網の作設

森林の適正な管理及び生産性の向上、大型機械の導入を図るため、効果的作業道配置計画を策定するとともに森林所有者の理解を得、OA機器による設計を行い、作業道作業班による高密度路網の作設を進めている。

イ 高性能林業機械の導入

これまで、プロセッサ1台、ハーベスター1台、集材クレーン車2台を導入し、生産性の向上を図るとともに労働強度の軽減、作業の安全性の向上に努めている。

(4) 木材加工への取り組み

ア 一般材の加工販売

取り扱い素材の70%程度を製材加工しているが、このことにより素材の地域内での付加価値が高められるとともに、流通経路縮減によるコスト低減を図っている。

製材所は3つあり、第1工場は径14cm以上、第2工場は径10~13cm、第3工場は径8~9cmの原木を加工するよう専門化することにより、製材の効率化、製品規格の均一化を図っている。

搬入された素材は自動仕分機で選木区分の上、径級に応じそれぞれの工場に配送しているが、3工場の原木消費量は約2万m³で、その90%以上は組合取扱素材で、残りは芦北素材共販所からの買い入れである。

製品は、正角類が50%と最も多く、1万4,000m³を生産し、県内へ51%、九州内に16%、関西方面へ18%、首都圏他に14%を出荷しているが、加工精度の向上や厳格な仕分に努めた結果、球磨村森林組合法材として高い評価を得るまでになった。

イ 小径木の有効活用

小径木の有効利用を図るため、足場材として3万本程度剥皮加工して出荷するとともに、丸削杭木を14万本程度出荷している。

ウ チップ、オガコの生産

製材端材はチップ化して製紙工場へ出荷し、オガコは畜産農家へ販売して資源の有効活用と収益の確保を図っている。

(5) 素材共販所の取り組み

生産された素材及び受託、買取素材等森林組合取扱一般材の27%は、隣接する芦北地方の3森林組合と共同経営の芦北素材共販所で販売している。

5 事業の効果

(1) 素材生産の効率化

昭和50年度から着手した作業道作設も土工機械（5セット）の導入により年平均16kmの実行が可能となり、平成5年度末で約273kmの整備が進み、路網密度はha当たり30mとなった。

作業道の整備とともにプロセッサ等の高性能林業機械の導入を進めた結果、生産量が2万5,000m³に達するとともにコスト低減が図られた。

生産についての指導、販売体制の整備など、森林所有者が安心して組合に委託できる素材生産販売システムが確立された。

(2) 加工による高付加価値化

小径木から中目材まで径級に応じた製材加工を効率的に行うことができるよう施設の整備拡充を進めた結果、量産体制が確立して、低コスト生産が行われるようになった。

製材品生産量は、正角類を主体に約1万4,000m³と伸び、品質の均一化や出荷ロットの確保等に努めた結果、取引先の信頼を得て安定した出荷が行えるようになった。

このように、素材生産から加工まで地域内で完結することで、資源の有効利用と付加価値の確保による森林所有者の収益の向上、地域材の安定生産、供給が図られている。

6 今後の事業の展開

(競争力のある産地形成へ)

(1) 素材の計画的、安定的な生産

雇用条件の向上等による若年作業員を確保するなど一層の作業班の組織強化を進めるとともに、路網密度ha当たり50mを目標として作業道の作設を進め、有効な高性能林業機械をさらに導入し、計画的で低コストの生産を図り、当面は年間取扱量3万m³を目標とし、将来は森林資源の充実に対応した素材生産に努め、地域材の安定供給を図る。

(2) 製材品の確実な出荷の拡大

加工施設の整備拡充を図り、効率化による生産コストの低減を進めるとともに、球磨村産材として信頼ある高品質・均一化商品の生産に努める。

特に、近年の住宅工法の変化等による木材の工業製品化、プレカット加工化の動きに対応して今後の出荷販売を確保するため、乾燥材生産への取り組みを始めるとともに、製品の加工精度の向上と高次加工化を推進することとしている。